

## 満鉄の華北への進出

斯 日 古 楞

### 要 旨

南満州鉄道株式会社即満鉄，创立于1906年，作为日本在中国东北的最大国策公司，主要经营铁路运输和煤炭事业。1931年“九一八事变”后，伴随着东北的殖民地化，満鉄积极协助日本关东军制定与推行在东北的经济侵略计划，地位得到进一步强化。満鉄在东北的特殊地位，引起了内地经济界的警惕与反感，从而导致満鉄的资本输入和产业开发未能取得预想成果。因而満鉄就把事业发展的目标瞄准了拥有丰富资源的华北地区。1933年，満鉄制定了华北经济调查计划，并在天津、青岛等地设立了事务所。随着1937年“卢沟桥事变”的爆发和华北地区的沦陷，日本对华北的经济统治也提上日程。満鉄的经营经验以及此前对华北的经济调查，正好适应了日本政府的需要，因而満鉄在日本对华北的经济统治计划的制定与实施中，担任了重要角色。本文试图通过満鉄的经济调查活动和其所属兴中公司在华北的产业开发及经营活动，揭示其进入华北的原因、过程、内容，同时阐明其在日本对华北经济计划制定中所起的作用。

キーワード……満鉄 日中戦争 華北経済調査 興中公司 日本華北経済政策

### はじめに

1931年の満州事変の結果、32年3月に「満州国」が成立した。35年になると、日本は中国において、新しい動きを示した。同年6月、日本軍部の河北省、チャハル省をねらった梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定が締結された。その契機となったのは35年5月に天津租界における親日派新聞社長胡恩薄、白愈桓の二人が暗殺された事件である。日中両国間に緊張は一挙にたかまった。これと前後して陸軍、とくに支那駐屯軍、関東軍のなかに華北5省を蒋政権から切り離し、これを分離独立させ、第二の「満州国」をつくり、華北の資源を開発し、日本の高度国防国家建設の基礎にしようという動きが積極化した。その前提として、この時期、資源調査活動が重要な意味を持ち始めたのである。その調査の担当者は満鉄（南満洲鉄道株式会社）であった。満鉄は1906年に創立され、創立の役割任務は、いうまでもなく日本の満州に対する帝国主義植民地政策実施にあった。満鉄は、満州事変勃発当初から関東軍に協力し、また経調（経済調査会）を設けて調査を行い、「満州国」の経済開発計画の立案にあたった。このために、満鉄の地位は一層強化され、石炭、機械、鉱業、電信、電話などの企業の大株主となっ

た。しかし、満鉄の強化は内地財界の反感を買い、資本導入成績は思わしくなく、産業開発の成果も十分ではなかった。そのため、「分割」、「持株会社化」の問題が持ちあがった。このような経緯から、満鉄はその事業の新たな対象として華北を指向するようになったのである。33年には華北の経済調査計画を立案し、天津、青島、上海など各地に事務所を設けた。そして、35年2月に経調第六部が新設された後、経調は関東軍および支那駐屯軍と連動しながら華北分離工作への道に全面的に関与していくことになった。満鉄は、満州で蓄積した経営能力を華北の占領地域経営に向けた計画を実行に移し、35年12月には興中公司を創立して、華北における企業活動の実行に向った。満鉄は日本軍に全面的に協力して華北侵略を推進したことになる。そこで、本論文では、華北における日本の経済支配に重要な役割を果たした満鉄の華北進出過程を明らかにすることを目的とする。

## 1. 日本の華北分離工作

日本の中国支配の野望は満州国建国にとどまるものではなく、やがて華北分離工作が開始された。まず、1932年熱河作戦である。33年関東軍は熱河省の占領作戦により、同年4月には長城線を突破し、5月には塘沽に進出した。その結果、日中両国間に「塘沽協定」が調印された。塘沽協定によって、「満州国」の範囲は長城線まで拡大することを南京政府に認めさせた。また冀東地区に非武装地帯を作り上げた。塘沽協定以後も、関東軍は李守軍、李際春、石友三などを指揮して、南京政府から分離する活動をさせていた。たとえば、長城線以南のチャハル省内の多倫に、関東軍の後援によって、李守軍が察東特別自治区をたてた。関東軍はそこに特務機関顧問部を置いていた。その他、33年7月16日関東軍は「蒙古人指導方針要綱案」を打ち出し、内蒙古西部地区に自治政権を設立することをめざした。そして、34年4月に内蒙古自治政務委員会が設立された。

1935年になると、日本の華北分離工作が具体化する。35年2月7日、土肥原元奉天特務機関長は宋哲元に対して、河北、山東、山西、チャハル、綏遠の華北5省の自治政府樹立を勧告し、韓復榘と閻錫山にも圧力を加えていた。華北分離工作はまず通州で行われ、35年11月、停戦協定地内行政督察要員だった殷汝耕は、国民党政府から離脱するという自治宣言を発表して、冀東防共自治委員会を設置し、12月には冀東防共自治政府を設けた。冀東政府は河北省北東部の停戦協定区域を統治した。

華北5省を南京政府から分離させるために、日本は露骨な軍事的圧迫政策を取った。1935年5月「北支事件」を起こし、7月には中国側と梅津・何応欽協定に調印した。協定で、国民党党部、中央軍の華北からの撤退、于学忠河北省主席と天津市長の罷免、反日運動の排除などを強圧的に要求している。中国側は日本側のこの要求を容認した。また、支那駐屯軍司令官多田駿は「中国四億民衆の疲弊の原因は、各軍閥の詐取、とくに蒋介石と浙江財閥の合一した新軍の

苛斂誅求原因にある」とし、「蒋介石は日本の敵であるのみならず、人道上の敵である」<sup>1)</sup>と非難し、国民政府を全面的に否定して、華北5省連合自治政府結成の方針を示した。他方、関東軍は内蒙古の徳王を後援して、その独立を助け、さらに内蒙古各地にも特務機関を置いていた。

このような経緯をたどった日本の華北分離工作の進展は、日本の華北支配の突破口として、大きな意味を持っていたことが分かる。

## 2. 満鉄の華北進出

### (1) 進出の動機

満鉄は1906年6月7日に設立され、中国東北における日本の最大の国策会社として活動していた。満鉄は07年4月1日営業を開始し、日本政府の命令にもとづいて、南満州の鉄道運輸事業、石炭事業を経営した。満鉄は日本の大陸政策推進の根幹となったのである。満鉄は設立にあたり政府が株式の半数を所有し、民間株式への配当保証を行った。さらに、社債募集のために日本興業銀行を動員するとともに、その社債の元利を保証した。また、会社の維持、経営のために情報収集を行い、調査活動をしていた。たとえば、満州の経済、産業、政治、法制、社会、文化、兵要地誌などの調査を行い、資源の開発利用のための自然科学研究・技術研究などをもおこなっていた。

1931年の満州事変当初から満鉄は関東軍に協力し、経調を設けて「満州国」の経済開発計画の立案にあたった。このため、満鉄の「満州国」における地位は一層強化され、一業一社主義で石炭、機械、鉱業、電信、電話などの企業の大株主となった。しかし、満鉄の強化は日本国内の財閥の反感を買い、産業開発の成果も十分ではなかった。33年5月、陸軍省は「満州産業開発方針要綱」を決定した。その中では満鉄の改組案も提起されていた。その要点は次の通りである。「一大持株会社とその資本支配にある企業部門毎の独立会社(子会社)に分割し、持株会社は子会社に対し親会社として金融上事業上の統制を加えるが、関東軍司令官が重役のこと、利益金処分、事業計画案につき認可または承認を行う」<sup>2)</sup>。これは、満鉄を分割して、満鉄が営む各種の事業を独立させ、そして、満鉄自体に対する関東軍の監督を強化しようとするものであった。この案は満鉄側の反対があり、また日本国内でも官庁、財界の反対が強まった。このため、満鉄社債の引受額も発行額の4分の1にとどまり、株価は急落した。関東軍はこのような状況に鑑みて、原案を表面上「埋蔵」したが、改組計画をめぐる協議はその後も続けられていた。満鉄は「満州国」において強大な支配力を保持していたが、「分割」、「持株会社化」の幻影に脅かされていたのである。

上記のような背景から、満鉄は華北へ関心を向け、その事業を華北に志向するようになったが、ここでは、満鉄の華北進出計画を、華北経済調査計画の立案と当時満鉄理事であった十河信二の華北進出計画一試案の二点にしぼって検討してみたい。

第一は華北経済調査計画である。1933年に満鉄により立案された計画によると、天津、青島上海に経調の事務所を設け、その下で北京、山海関、張家口、太原などに出張所をおくことにした。その調査方針は「帝国の対支経済的發展を助長し併せて戦時我国国防不足資源の充足を容易ならしむる為、北支における帝国の経済的勢力の扶植増進ならびに日満支経済ブロックの結成の促進に必要な準備を整ふるを以て主眼」<sup>3)</sup>とするとされている。それは「開灤炭鉱、井陘炭鉱、山西の鉱業、山東炭鉱、冀東地区の各種工業、華北経済資源 綿花、麻、羊毛、麦粉、煙草、木材、麻薬などの需給関係、満州対華北の貿易、交通などから各国の利権、渤海湾のジャンク貿易、華北政權と平津財閥の関係までを調査」<sup>4)</sup>しようとしたものである

第二に、十河信二が提案した計画の要点は、一、北支においては運送会社を設立して、北寧線を山西まで延長する。また滄石鉄道建設の権利を放棄するかわり、日支合作の輸送会社を設立して、中国国有鉄道の業務一般を委任経営せしめる。二、中央においては青幫と提携して、銀公司を設立し、手始めに鞍山鉄の輸入及び運送会社による海陸交通機関の統制を図る。三、西南においては貿易会社を設立して日本品の輸入を促進し、また銀行を新設して金融を行う。四、これら諸施策を中国側と交渉する主体として支那に対する一つの投資会社を設立する。五、満州農産物の市場を支那本土に求める<sup>5)</sup>という点であった。

1935年2月26日経調の機構が改正された。第六部が新設され、総合班、基礎調査班が置かれた。これは中国の調査にあたったものである。しかし、35年後半、華北工作は急展開する。経調第六部は同年11月に解消され、経済調査会の幹事が満鉄天津事務所に駐在し、「北支経済調査」を担当することになった。これにより、満鉄の華北進出の体制が成立したのである。

## （2）満鉄の華北での経済調査活動

### 華北資源調査活動

関東軍、支那駐屯軍、「満州国」政府一体のもとで、1935年に華北の経済に関する調査団が編成された。それを構成する調査班は、その出身別及び調査機関別にそれぞれ甲、乙、丙囑託班と命名され、調査活動を開始した。

甲囑託班は、「満州国」から派遣された官吏青木実、毛里英於菟、矢野征記ら22名の調査員からなる。調査課題は「北支経済産業開発及統制に関する諸般の研究調査」であり、第一班（通貨、金融）、第二班（財政、貿易）、第三班（政治、外交）、第四班（産業）、第五班（交通）という形で5班からなっていた。丙囑託班は、1935年7月に編成された調査班であり、満鉄経調から派遣された6名の調査員からなる。調査期間は三ヶ月を予定していた、主に華北の金融、経済、税制、貿易対策を調査するものであった。甲・乙の両囑託班は35年8月天津に到着、10月には調査を終え、36年2月に報告書を作成して解散した。

乙囑託班は満鉄経調のスタッフが主力であった。経調第六部主査参事野中時雄を中心として、1935年10月に編成された。乙囑託班は「現下の情勢に應じ急施を要する事項の調査を担当す

るを主眼とす。則ち皇国国防上緊急開発を要する須要資源並経済勢力を拡充強化する上に必要なる主要経済部門の開発計画に重点を置き列国に優先して重要権利を獲得し得る如く速かに具体案を調製献策し余力を以て其の他の事項に関する一般的基礎調査を行ふ<sup>6)</sup>という方針をとり、全体を鉱業、工業、鉄道、港湾、経済の5班に分け、より本格的な調査を行った。乙囑託班の調査は1935年度に288人を動員し、予算25万6501円をもって実施された。36年度には、人員169名となり、予算66万4810円で継続された<sup>7)</sup>。

5班のそれぞれの調査内容をまとめると、以下の通りである。

鉱業班は「鉄、石炭、鉛、現在作業中ノ鉱山調査、石油、右調査中隨時採算上有利ノ新奇鉱物資源ノ発見<sup>8)</sup>」を主とし、「具体的企業計画」を立てることである。調査要項では、龍烟鉄鉱を以て北支に製鉄する場合之に必要な諸鉱物(石灰岩、粘結性石炭、蛍石、耐久鉱物等)を探索すること。、「国防上緊急開発を要する主要資源」としての鉱山資源を調査すること。、辺境地方の油田其の他一般鉱物資源を概査することなどがあげられている。

経済班の業務は主に金融、貿易、農業の調査であった。

鉄道班では、新設予定線(太古 石家荘 太原、平定 武郷 澤州、北平 代州、承德 古北口 北平、芝罘 龍口 濰県、包頭 五原 寧夏、泰安 聯城 邯鄲、石臼所 - 蒙隱 泰安)<sup>9)</sup>の調査のほか、北寧、正太、津浦、平漢、膠濟などの各線についての調査と、既設線の現状とその改善策の立案などを内容とする。

工業班は天津、済南、青島を中心として、19種の工業について調査しようとした。しかし、実際には紡績業をはじめ8種類の調査にとどまった。「現地調査の困難及収集資料の不十分さは満足なる成果は得られなかった。」という結論をまとめている。金融、関税貿易、農業および合作社を調査対象とした経済班も予定した調査結果を出せなかった。

鉄道班、鉱山班、港湾班は乙囑託班の主力であり、人員、調査費とも重点的に投入されていた。これらの班は本格的な現地調査を実施した。鉱山班の場合、26種類の鉱物につき159鉱山を調査し、35鉱山を有望と判定していた。この調査の報告書は、全体として85冊にとりまとめられている<sup>10)</sup>。

満鉄の華北における経済調査は、日本が華北へ経済進出する執念を強めさせたと考えられ、調査成果は日本の軍事的、経済的行動の基礎資料となった。

#### 日中戦争の勃発と満鉄の調査活動

1937年7月7日盧溝橋事件が勃発し、日中全面戦争へと発展していった。満鉄の調査機関も戦争の拡大に積極的に関わっていた。天津事務所は7月半ばには臨時北支事変事務局と改称され、8月には北支事務局に改編された。また華北での調査活動も続けていた。

1937年11月に、近衛首相は日本、「満州国」、華北を一体とする「東亜における新秩序」建設について声明を行った。そのなかで「日満支ブロック化を通じて、物資の供給量を殖やし、

経済の安定化をはかり、それを基盤として戦力を拡大する」ことを強調していた。こうした政府の声明に応じて、満鉄は調査機能を拡充する意図を表面化させた。この間、軍の満鉄に対する評価は高かったし、その利用も考えていた。当時は満鉄調査部門の中国に対する調査研究への関心が徐々に高まった時期でもあった。中国研究を本格的に実施するには軍への協力は必要とする考えも満鉄のなかの一部にはあった。37年12月には満州重工業開発株式会社（満業）が設立された。それまで満鉄の傘下にあった昭和製鋼所、満州炭鉱、同和自動車などが満業へ移行することになった。また、産業部の多数のスタッフも満業へ移行したのである。こうしたなかで、松岡洋右満鉄総裁は満鉄の生き残りをかけて、国策にもとづいて、調査活動を展開しようと考えていた。調査機関拡大の実施に着手したのである。そして、1939年から満鉄調査部は大調査機関へと拡大された。

1939年に拡充された調査部は、40年度から総合調査を開始した。40年度には統一的調査業務として「日満支ブロック・インフレーション調査」が実施された。北京にあった北支経済調査所は「北支インフレーションノ発展段階ト特質」、「インフレーション対策ノ基本方向」などについて、調査報告をまとめている。北支経済調査所の山口正吾は華北について、「日中戦争以前八北支経済八中支経済ノ有機的ナ一部ヲ形成シテ居ル、独立シターツノ経済単位ヲ形成シナカッタ」<sup>11)</sup>ことから華北占領地域だけを抽出して把握することは正確には困難であると指摘した。華北の産業生産の90%は農業によるものであるが、日中戦争以後、占領地域への農産物の出回りは減少し、物資は欠乏し、生産は振るわず、華北の経済は混乱状態におちいていた。さらに、華北占領地域は1939年日本側による法幣の流通禁止をきっかけとして、急激なインフレーションが生じた。これらの調査の結果打ち出すべきであるとされた政策は、いずれも徹底的な軍票一色化を狙いとするものであったが、結局、インフレーションをいかに解決するのかという点では、解決策は見出し得なかった。

### （3）満鉄と興中公司

満鉄は経済調査活動だけでなく、華北地域における産業活動にも関与していた。満鉄理事であった十河信二は1934年に2回にわたって中国に旅行して、華北地域の経済状況について報告書を提出した。そのなかで、満鉄が華北に運輸会社を設立すること、および対華投資会社を設立する方策に言及していた。この方策にもとづいて、35年12月20日興中公司が設立された。興中公司は本社を大連に置き、天津、上海、済南、大阪などに事務所を設置した。資本金は1000万円、発行株式20万株、このうち満鉄が19万9200株を持つ満鉄の子会社であり、十河信二が社長に就任した<sup>12)</sup>。

「興中会社二関スル覚書」によると、興中会社は「純経済機関」であるが、「対支経済工作ヲ統制シ、遂行スル使命ヲ負フ」<sup>13)</sup>と自認し、日本国内の各商社と協力して、華北において経済活動を展開しようとしていた。会社の事業内容は次のようである。「1 戦区ニ於ケル各種工業其

ノ他経済的諸事業、2 塩務ノ整理対策、3 綿花ノ改良、増産、4 干拓、開墾事業、5 石炭、鉄其ノ他各種鉱業、6 一般運送業務、7 金融、8 貿易」<sup>14)</sup>などである。また、興中公司是国策会社として、財務、人事と政策面では大蔵省、外務省の監督と指導を受け、日本の政府と軍部の華北における経済支配の先駆的な機関となった。

盧溝橋事件勃発前の興中公司的経済活動は、主に発電、塩業、鉱山、綿花、交通など重要な国防資源事業と基礎事業に集中していた。これらの事業は戦時も続けられていた。

発電事業については、1936年8月興中公司是天津市電業新公司を買収し、日中合弁天津電業股份有限公司を設立した。当公司是資本金800万元、半額払込、資本金も重役も日中双方から出されたが、天津側の出資は実際には興中公司が立替えたため、事実上は資本金の全額を興中公司が出資する子会社であった。天津電業公司是発電能力3万キロワットの発電所を設立し、天津の在華紡に電力を供給した。また、同年には、山海関、秦皇島、昌黎、唐山、煙台、通県などの電灯公司を合同して、中日合弁冀東電業股份有限公司を設立した。資本金は120万元、うち60万元が払い込まれ、天津電業が30万元を出資した。さらに興中公司是北平電車公司与北平華商電灯公司的株を購入して、平津地区と冀東地区の電力を統制することになった。また日中戦争勃発後、華北占領地区の電気事業の応急復旧作業を軍から委託され、38年からは電力会社の社員を華北地区へ派遣した。また、興中公司是、石家荘、保定、彰徳などの電灯会社の経営を軍から委託され、経営していた。

この時期日本は工業塩を主にアフリカのエルトリアとソマリランドの天然塩に依存していたが、価格が高かったため、これを中国塩に切り替えることをもくろんでいた。華北の沿海地区の塩生産量は中国全体の30%を占めていた。しかし、塩税は中国の重要な税源であったため、塩の輸出は禁止されていた。1914年日本軍が青島を占領した後、中国と「青塩輸日」契約を調印した。契約によると、毎年山東塩5万トンから17.5万トンを日本へ輸出することと長蘆塩の輸出禁止を決めていた。日本側は、冀東政府成立以後、長蘆塩の輸入を企図した。「第二次北支処理要綱」には「長蘆塩山東塩の改良増産を図る 製塩事業は支那人に依る民営に委するも我方より所要の資金並に技術的援助を与ふるものとす 長蘆塩の改良増産及対日輸出は既定の方針に依り急速実現を期す」と規定されていた。興中公司是、36年7月14日外務省亜細亜局から「長蘆塩対日輸出事業ト塩洗滌加工事業ハ興中公司取扱ノコトニ決定」との指示を受けた。大蔵省専売局からは37年度輸入数量を20~25万トンとし、その価額を確定するようとの指示も受けた。興中公司是冀東政府と交渉して、1936年に長蘆塩を日本へ7万トン輸出することに成功した。さらに37年末までに21.5万トンを輸出した。また37年3月には天津領事館を通じて「生産制限の撤廃」を冀察政府と交渉して、「生産制限の緩和」の同意を得た。さらに冀東政府の許可を得て、中国人の名義で漢沽の集塩積所付近に精塩洗滌工場を設立する計画を進めた。このように、興中公司是塩業を進展させた。37年度には23万トンの輸出が計画され、実績は21万トンであった。38年度は25万トン、41年度は40万トン、45年度には70万トンを日本に

輸出する計画であった。また、37年12月から興中公司是軍より天津永利化学工業公司、久大精塩公司の運営を委託され、経営にあたった。

鉄鋼・石炭については、以下のものである。龍烟鉄鉱は1914年に設立され、17年から採掘されており、日産700トンに達していたが日中戦争勃発後一時生産を停止した。満鉄は34年に龍烟鉄鉱の調査を行った。その結果にもとづいて、政府に生産回復の提案をしている。その結果36年の「第二次北支処理要綱」においては、興中公司是鉄鉱の開発を実施し、満鉄はそれに協力するように規定された。龍烟鉄鉱公司を「北支政権の特許による日支合弁の中国法人」とし、原有資本金300万円、興中公司在400万円、中国側が100万円を出資して、資本金800万円全額を払込とした。中国側の出資金は日本側からの借入れであった。龍烟鉄鉱は、烟筒山鉄鉱の復活、石景山製鉄所の完成、さらに天津に40万トン製鉄所の完成を含む事業計画が立てられた。興中公司是盧溝橋事件後には計画通りに生産回復を実施した。石炭については、37年135万ドルで井陘炭鉱を買収した。また同年24万円で宝昌炭鉱の買収に成功した。日中戦争開戦後、興中公司是華北占領地区の各鉄鉱、炭鉱をほぼ引き受け、経営を委託されていたことになる。

興中公司在経営した交通・運輸関係の企業には次のようなものがあつた。まず、津石鉄道建設を打ち出したが、冀察政務委員会の反対で実現できなかった。1937年2月、大連汽船及び国際運輸の参加をえて、天津に日本法人塘沽運輸公司を創立した。公司是資本金300万円、63万円払込、このうち興中公司的出資額は60%を占めていた。塘沽運輸公司是長蘆塩をはじめ、鉄鉱石、石炭など貨物輸送を担当する計画をたてていた。日中戦争勃発直後、軍の命令で、興中公司是塘沽から豊台方面に軍用物資輸送のため、トラック131台を購入した。その費用は興中公司在が負担した。また、軍用道路の建設と北京自動車修理工場の買収などの事業も行っていた。

華北は綿花の生産地であり、産量は全中国の半分を占めていた。華北の綿花を開発することも興中公司的事業計画のひとつであつた。1936年、興中公司是華北綿花倉庫公司的創立を計画した。37年4月には倉庫建設が着工された。また、山西省の綿花買付交渉が成立した。

このように興中公司是、日本の華北経済支配政策、計画を実施する機関として、主要産業の企業経営にあつていた。しかし、興中公司是、資金面でも、技術的にもその力が乏しく、華北産業支配の中核となるには不十分であつたと考えられる。

### 3. 満鉄と日本の華北経済支配政策の策定

日本の華北分離工作は1935年から具体化した。これに伴って、華北資源を開発すること、華北経済を統制することが検討されはじめた。36年の第一回目の支那駐屯軍と経済調査会との懇談会では、「北支経済開発方針」の議題として、「直接国防資源ノ確保ハ日満不満足資源ヲ北支ニテ如何ニ補足スルカ即チ鉄、石炭、マグネシウム、タングステン等其ノ他戦争ニ必要ナ食糧資源ノ確保、而シテ之等ノ確保ニ必要ナ鉄道、港湾ノ創設等テアリ、例ヘテ見レ八石炭ニ



八井陘炭、鉄二八龍烟鉄鉱、鉄道テ八北寧、平綏線等ノ改良工事、津石線其ノ他ノ建設、港湾テ八塘沽築港ノ改善等力重要トナル」また、「間接的ニ八日本纖維工業ノ原料確保ノ為ノ綿花ノ改良増植、塩ノ増産、将来八現地ニ於テモソーダ工業ヲ起ス。次ニ羊毛資源ノ確保等力重要課題トナル」<sup>15)</sup>とされている。36年の「北支処理要綱」<sup>16)</sup>では、華北経済政策は金融に重点を置くことが強調され、さらに36年3月に支那駐屯軍は「北支産業開発指導綱領」を決定した。それによると、華北の産業開発は、中国側の力を頼って、発展を図る。一方では、国防資源に関わる重要企業に関しては、迅速に発展させる必要があるために、これらの企業は、日本側の積極的な投資活動によって発展を図る。企業経営及び技術の担当は日本人でなければならない。また、これらの重要な国防資源産業に対しては統制を行うなどの内容が含まれていた<sup>17)</sup>。企業統制については、37年9月の「北支産業開発指導綱領(支那駐屯軍司令部作成)」に具体的に、統制企業と自由企業にわけて方策を述べている。統制企業は日本と満州国両国の産業開発計画及び日本・満州・華北地区の一体化の原則に従わなければならないとされ、統制企業は国策会社によって総合的に管理・経営されることが決定された。統制企業は、重要な鉱産資源の開発とその加工企業；主要交通事業；主要発電、電力事業；塩田開発及びその他の統制の必要のある事業をさす。その開発に当たっては、技術面においては日本側に頼り、その経営に対しても確実な指導を行われなければならないことも決められた<sup>18)</sup>。

日中戦争勃発後、戦争の拡大によって、日本の国防資源の需要を確保することがさらに重要となり、国防資源生産を迅速に発展させ、港湾の建設を進め、運輸能力を高めることがこの時期の経済政策の重点とされた。

満鉄は興中公司による華北の企業経営のほかに、華北での投資方策を立案していた。満鉄は関東軍と支那駐屯軍の要請をうけ、1935年9月対支投資問題小委員会を作り上げた。小委員会は「関東軍ノ委嘱ニヨリ対支投資ノ形式ニ関スル研究並調査立案ヲ目的」<sup>19)</sup>としており、華北投資機関の設置、工業、交通、通信業などの投資調査及び鉱業開発、金融、綿花、畜産業の振興計画、方策などの報告書を提出した。

また、経調は、1936年の3月から4月にかけて「北支経済開発ノ投資機関綱要」<sup>20)</sup>、「北支投資予想」、「北支交通投資予想」<sup>21)</sup>などを立案し、華北の交通・通信・金融・工業・鉱業・畜産・綿業に関する投資を行うこと、その重点を鉄道・港湾・鉱山などにおくことを規定していた。これらの方案にもとづいて、支那駐屯軍は36年12月「北支経済開発五カ年事業計画」、「北支経済五カ年資金計画」、「興中公司資金計画」において冀察両省の交通、鉱山、塩業に投資の重点を置くこととした<sup>22)</sup>。37年、満鉄は「北支産業開発計画案及表」、「北支経済開発資金計画案及表」、「五年後日滿支鋼鉄・液体燃料・石炭・塩・ソーダ・綿花・羊毛・小麦・紙漿の需給推定」などを作りあげた。それによると、1937年から1941年の5年間の計画期間中に、「華北鉄鉱年産250万トン、石炭2555万トン、綿花は715万担を達成する」<sup>23)</sup>などとされている。5年間の「投資総額は83157.6万円、そのうち、鉄と石炭は合わせて32.88%、電力、塩業、化学

## 満鉄の華北への進出（斯日古楞）

工業などは 34.48%、鉄道は 14.73%、農業と港湾建設は 17.9%を占めるとされていた<sup>24)</sup>。そして、支那駐屯軍は満鉄のこれらの計画及び特務部が 37 年 9 月に立案した「北支開発国策社要綱草案」<sup>25)</sup>の事業計画などにもとづいて、「北支産業開発第一次五ヵ年計画」を作成した。計画期間は 38 年から 42 年の間の 5 年間、開発事業は交通、運輸、港湾、通信、電力、塩業などで、華北における主要統制企業の生産高と輸出目標を規定した<sup>26)</sup>。さらにその後、日中戦争の激化と 38 年末の北支那開発株式会社の成立に伴って、この 5 ヵ年計画の修正が行われた。この時期まで、満鉄は対支投資問題小委員会において、日本の華北経済支配政策と計画の確立に関与していたのである。

### <注>

- 1) 原覚天著『満鉄調査部とアジア』、世界書院、1986 年 7 月、163 ページ。
- 2) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』、山川出版社、1983 年 8 月、14 ページ。
- 3) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、15 ページ。
- 4) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、15 ページ。
- 5) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、16 ページ。
- 6) 支那駐屯軍司令部・乙嘱託総務班『乙嘱託班調査概要』、北支・産業調査書類第 1 編第 1 巻、1937 年 3 月、13 ページ。
- 7) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、30 ページ。
- 8) 同上書、14 ページ。
- 9) 遼寧省档案馆・小林英夫編集『満鉄経済調査会史料』第 4 巻、柏書房、1998 年 1 月、262 ページ。
- 10) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、31 ページ。
- 11) 前掲『満鉄調査部とアジア』、224 ページ。
- 12) 居之芬・張利民著『日本在華北経済統制掠奪史』、天津古籍出版社、1997 年 5 月、41 ページ。
- 13) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、58 ページ。
- 14) 前掲『戦時日本の華北経済支配』、59 ページ。
- 15) 南満州鉄道株式会社経済調査会「第 1 回支那駐屯軍、経済調査会懇談会議事録」、1936 年、17 ページ。
- 16) 前掲『日本在華北経済統制掠奪史』、29 ページ。
- 17) 中国抗日戦争史学会・中国人民抗日戦争記念館編集『日本対華北経済的掠奪和統制』、北京出版社、1995 年 7 月、12 ページ。
- 18) 前掲『乙嘱託班調査概要』、28 ページ。
- 19) 遼寧省档案馆・小林英夫編集『満鉄経済調査会史料』第 4 巻、柏書房、1998 年、110 111 ページ。
- 20) 前掲『満鉄経済調査会史料』第 4 巻、233 ページ。
- 21) 前掲『日本在華北経済統制掠奪史』、78 ページ。
- 22) 前掲『日本在華北経済統制掠奪史』、79 ページ。
- 23・24) 前掲『日本在華北経済統制掠奪史』、82 ページ。
- 25) 中国抗日戦争史学会・中国人民抗日戦争記念館編集『日本対華北経済的掠奪和統制』、北京出版社、1995 年 7 月、17 ページ。
- 26) 前掲『日本在華北経済統制掠奪史』、23 ページ。

### <参考文献>

- (1) 遼寧省档案馆・小林英夫編集『満鉄経済調査会史料』第 1、3、5、6 巻、柏書房、1998 年 1 月。
- (2) 遼寧省档案馆編集『満鉄と盧溝橋事件』第 1~3 巻、柏書房、1997 年 2 月。
- (3) 興中公司『株式会社興中公司事業概要』、1938 年 1 月。
- (4) 興亜院華北連絡部『華北交通株式会社創立史』第 1~3 分冊、本の友社、1995 年 9 月。
- (5) 『満鉄調査部報』第 1~4 巻、龍溪書舎、2000 年 8 月。
- (6) 財団法人満鉄会編『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』、龍溪書舎、1986 年 10 月。
- (7) 小林英夫『近代日本と満鉄』、吉川弘文館、2000 年。
- (8) 中共天津市委党史研究室・天津市档案馆編『日本在天津の殖民統治』、天津人民出版社、1998 年 12 月。